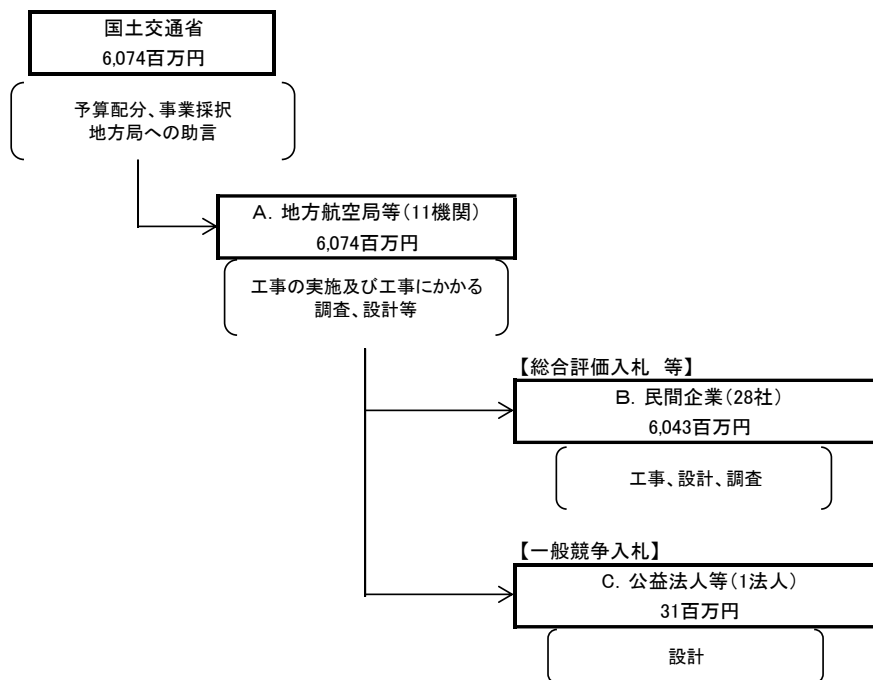


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業)			<b>担当部局</b>	航空局 航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	空港施設課		課長 長谷川 武	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	空港法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、国土強靱化			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震災害時に、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地震災害時に、空港が災害復旧支援、救急・救命活動や緊急物資輸送拠点など様々な役割を果たすことが出来るよう、滑走路、誘導路などの耐震対策を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,573	2,018	5,210	4,736		
		補正予算	2,970	1,537	660			
		前年度から繰越し	0	3,138	2,079	1,719		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,138	▲ 2,079	▲ 1,719			
		予備費等	0	0	0			
	計		1,405	4,614	6,230	6,455	0	
	執行額		1,389	4,465	6,074			
執行率(%)		99%	97%	97%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等の15空港について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保する。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保した空港数。	成果実績	空港	5	6	7	
			目標値	空港	15	15	15	15
			達成度	%	33%	40%	47%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施空港数	活動実績	空港	28	25	19		
		当初見込み	空港	8	22	19	14	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/事業実施空港数	単位当たりコスト	百万円	50	179	320	461	
		計算式	/		1,389/28	4,465/25	6,074/19	6,455/14
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	6,455	-					
	計	6,455	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模地震発生時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民が安全・安心な生活をし、大規模地震発生時においても、地域等の維持に資する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定されており、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	空港法にもとづき適切に負担しており、妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等により算出されており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支出がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	非常に高い執行率であり、検討の対象外。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能の確保数としており、成果目標に合致する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国の責務で実施する事業であり、支出は全て民間企業等に外注しており、検討の対象外。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの執行をしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航空機の運航に必要な施設に限って整備している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保できるよう、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387
平成25年度	262	平成26年度	255		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,024			
計		2,024	計		0
B.東亜・本間特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滑走路耐震対策工事	1,278			
計		1,278	計		0
C.(一財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港施設の耐震対策に関する検討業務	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,024	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,350	—	—
3	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	767	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	677	—	—
5	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	572	—	—
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	379	—	—
7	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	305	—	—

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜・本間特定建設工事共同 企業体	滑走路耐震対策工事	1,278	3	89%
2	五洋建設(株)	誘導路耐震対策工事	535	3	89.4%
3	〃	滑走路耐震対策工事	217	5	88.8%
4	本間・みらい特定建設工事共 同企業体	滑走路耐震対策工事	750	1	96.8%
5	東亜建設工業(株)	滑走路等耐震対策工事	520	5	88.8%
6	〃	誘導路耐震対策工事	176	2	88.3%
7	(株)大林組	滑走路耐震対策工事	555	2	88.8%
8	東洋建設(株)	滑走路耐震対策工事	379	2	99.6%
9	菅原・勇 経常JV	地下構造物耐震対策工事	300	4	88.6%
10	大豊建設(株)	地下構造物耐震対策工事	250	2	96.9%
11	大成建設(株)	庁舎耐震対策工事	106	1	99.8%
12	〃	庁舎耐震対策工事	91	1	99.4%
13	松本建設(株)	庁舎耐震対策工事	147	1	89%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)沿岸技術研究センター	空港施設の耐震対策に関する検討業務	31	1	98.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		